

# 環境パフォーマンス指標

～その活用事例と今後の方向性～

平成16年3月

環境省

## はじめに

環境省では、環境パフォーマンス指標を事業者が自主的、積極的な環境に関する取組を効果的に進めるための基盤情報と位置づけ、平成12年度に「事業者の環境パフォーマンス指標（2000年度版）」を策定・公表した。その後、平成13年度には『「事業者の環境パフォーマンス指標（2000年度版）」の試行に係る事業』を実施し、事業者の立場から見た課題の抽出を行うとともに、平成14年度には、その成果等を踏まえ、事業者にとって一層使いやすいものとした「事業者の環境パフォーマンス指標（2002年度版）」を策定した。

これらの事業の結果、製品メーカーを中心に、環境パフォーマンスデータをプロセス改善や経営改善等に活用する目的で自主的積極的に収集・管理する事業者も見られるようになってきているが、多くの事業者では、いまだ外的な圧力（環境法規制や消費者の意識等）に対応する形でデータを収集・整備する状況にあると考えられる。

事業者が環境パフォーマンスデータを自主的積極的に収集し、環境パフォーマンス指標等の形で活用する状態を創出するためには、これらのデータを収集・管理することによる効用、効果を明確に示すことが必要であると考えられる。

そこで、本調査では、企業の環境報告書の分析を通じて環境パフォーマンスデータ等の活用実態を概観した上で、環境パフォーマンス指標をモニタリングする意義、

環境行動計画の目標管理ツールとしての環境パフォーマンス指標の活用事例を整理した。さらに、環境パフォーマンス指標の活用促進を図るため、企業内の階層に応じた環境パフォーマンス指標の方向性や サプライチェーン、ライフサイクルを考慮した環境パフォーマンスの評価の方向性（非製造業、製造業の間接効果の評価の方向性）について検討した。なお、本調査の実施にあたっては、有識者から構成される「環境パフォーマンス指標の活用促進のための研究会」を設置し、同委員会の指導・助言を得た。

平成16年3月

## 環境パフォーマンス指標の活用促進のための研究会メンバー

(敬称略、五十音順)

乙間 末廣 北九州市立大学 大学院 国際環境工学研究科 教授

日引 聡 独立行政法人国立環境研究所 環境経済研究室 主任研究員

宮崎 修行 国際基督教大学 教養学部副部長 社会科学科 教授

森口 祐一 独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究領域  
資源管理研究室長

安井 至 国際連合大学 副学長

(事務局)

環境省総合環境政策局環境経済課

株式会社三菱総合研究所

## 目次

1 環境パフォーマンス指標をモニタリングする意義	1
1.1 企業の環境配慮活動に関する情報提供が企業評価に与える影響	1
1.2 環境パフォーマンス指標に関連するビジネス上のリスクやメリット	4
2 環境パフォーマンス指標の活用事例 - 環境報告書に見る環境行動計画の目標管理 ツールとしての活用 -	14
2.1 株式会社大林組	17
2.2 ソニー株式会社	20
2.3 日本電気株式会社	23
2.4 松下電器産業株式会社	26
2.5 株式会社リコー	30
2.6 トヨタ自動車株式会社	33
2.7 大阪ガス株式会社	36
2.8 三菱商事株式会社	40
2.9 イトーヨーカ堂株式会社	43
2.10 株式会社西友	46
2.11 株式会社損保ジャパン	49
2.12 株式会社日興コーディアルグループ	52
3 環境パフォーマンス指標の新たな展開	55
3.1 企業内の階層に応じた環境パフォーマンス指標の活用の方向性	55
3.2 サプライチェーン、ライフサイクルを考慮した環境パフォーマンスの 評価の方向性	58
4 環境パフォーマンス指標に関する留意事項	91
4.1 環境パフォーマンス指標の表現に際しての留意事項	91
4.2 サプライチェーン、ライフサイクルを考慮した環境パフォーマンス 指標の表現に際しての留意事項	97
4.3 国のマクロの環境政策目標との関連	99